

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

中米ニカラグア外交：台湾断交から対中外交復活へ、その背景と狙い

浜端喬¹

- I. はじめに
- II. 2021 年 12 月までの台中関係
 - 1. 台湾：支援を軸とした良好な関係
 - 2. 中国：国際舞台での繋がり重視の関係
- III. 中国との外交再開後の変化
- IV. なぜニカラグアは中国と国交を再開したのか
 - 1. 外交の観点から：同じ「反米」という価値観を共有する仲間
 - 2. 経済の観点から：経済成長への起爆剤とオルテガ政権にとっての新たな資金源か
- V. おわりに

I. はじめに

2021 年 11 月 7 日、中米のニカラグアで、大統領総選挙が実施され、現職であり元左翼ゲリラの旗手であったダニエル・オルテガ（Daniel Ortega）大統領が、75%を超える得票率で当選し、連続 4 期、通算 5 期目を決めた。ただ、投票日までに野党の有力候補者を逮捕するなど反体制派への抑圧は厳しく、国内外から強い非難を浴びた。

選挙終了の約 1 か月後（2021 年 12 月 9 日）、デニス・モンカダ（Denis Moncada）外務大臣は、「中華人民共和国が中国のすべてを代表する唯一の正当な政府であり、台湾は中国領土の不可分の一部だ」と表明し²、ニカラグア政府として 67 年間（1949-1985 年、1990-2021 年）外交関係のあった台湾と突然断交し、中国との間で再び外交関係を樹立すると発表した。これまでの台湾との良好な関係を突如切るというオルテガ大統領の決定は、現地でも大変な驚きとともに報じられた。

台湾と外交関係を結ぶ国は世界で 14 か国となり³、中米ではコスタリカ（2007 年）、パナ

¹ ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所研究員。本稿で示された見解は筆者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

² “[Nicaragua reconoce a la República Popular China como único gobierno legítimo](#),” 政府広報サイト *El 19*, 9 de diciembre, 2021.

³ 2022 年 5 月現在における台湾承認国計 14 か国の地域別構成：ラテンアメリカ・カリブ

マ（2017 年）、エルサルバドル（2018 年）と、台湾から中国へと外交関係を切り替える流れが続いている。

本稿では、まずこの決定に至るまでのニカラグアの台中関係と中国との外交関係復活後の変化を、ニカラグア両太平洋運河への取り組みも含め論述する。その後、なぜニカラグアはそのような決定をしたのかという点に関して、外交および経済の観点から考察する。

II. 2021 年 12 月までの台中関係

1. 台湾：支援を軸とした良好な関係

ニカラグアは、1949 年以降、台湾と外交関係を有しており、1967 年には、駐ニカラグア台湾総領事館は大使館に昇格された。その後、第 1 次オルテガ政権下の 1985 年に断交したものの、ヴィオレタ・チャモロ（Violeta Chamorro）が大統領に就任した 1990 年に、再び外交関係が樹立された⁴。オルテガ大統領が政府首班の座に返り咲いた 2007 年以降も、台湾との外交関係は続いていた。

台湾の蔡英文総統は、前回 3 期目のニカラグア大統領就任式（2017 年 1 月 10 日）の際には、ラテンアメリカ諸国以外で唯一国家元首として出席している⁵。その際、オルテガ政権は、蔡英文総統を海外の来賓の中で序列トップとして扱うなど、ニカラグア＝台湾間は良好な関係であった。

台湾は、承認国に対し、多大な援助を行うことで国交の維持に努めている（松田 2020）。ラテンアメリカ最貧国の 1 か国であるニカラグアもその恩恵を十分に得ていた。オルテガ政権は、2018 年以前からその強権的態度が非難されていたが、同年 4 月に発生した社会保障改革に対する抗議デモを暴力的に鎮圧し、多くの抗議者を政治犯として逮捕したことで、欧米を中心とした国際社会からさらに厳しい非難を浴びている。その結果、これまでの援助

海地域 8 か国（グアテマラ、ホンジュラス、ベリーズ、ハイチ、パラグアイ、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン）、太平洋 4 か国（パラオ、ツバル、ナウル、マーシャル諸島）、欧州 1 か国（バチカン）、アフリカ 1 か国（エスワティニ）。

⁴ [“La primera vez que los sandinistas rompieron relaciones con Taiwán,”](#) *La Prensa*, 11 de diciembre, 2021.

⁵ [“Presidente Daniel y Compañera Rosario reciben a la Presidenta de la República de China \(Taiwán\), Tsai Ing-Wen,”](#) *El 19*, 10 de enero, 2017.

国や国際機関は、ニカラグア政府に対する支援を停止または減らしてきた⁶。そのような状況下でも、台湾は継続して対ニカラグア支援を実施してきた。ニカラグア中央銀行（Banco Central de Nicaragua: BCN）によると、2020 年の台湾の対ニカラグア無償資金援助額は、援助額全体の約 60%を占める 2,790 万ドルであり（表 1）、2018 年からの 3 年間に於いて台湾は対ニカラグア援助のトップドナーであった。

表 1 2015～2020 年における台湾の対ニカラグア無償資金援助額推移と全体に占める割合

	台湾の無償資金援助額 (万ドル)	無償資金援助額の総計 (万ドル)	全体に占める台湾の割合 (%)
2015 年	1,680	7,700	21.8
2016 年	1,290	6,240	20.7
2017 年	1,540	6,850	22.5
2018 年	1,800	5,180	34.7
2019 年	1,830	4,360	42.0
2020 年	2,790	4,680	59.6

（出所）Banco Central de Nicaragua ウェブサイトをもとに筆者作成。

ここ数年の台湾からの支援としては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）関連援助や 2020 年 11 月にニカラグア北部を襲ったハリケーン（ETA・IOTA）に対する援助はもちろん、出産前後の妊産婦待機施設（Casa Materna）の修繕や米穀・インゲン豆の生産向上を目的とした農業プロジェクトなどその内容は多岐にわたっていた。また、中米経済統合銀行（Banco Centroamericano de Integración Económica: BCIE）の域外加盟国である台湾は、マルチの支援にも取り組んでいた。オルテガ大統領の夫人でかつ副大統領のロサリオ・ムリージョ（Rosario Murillo）は、常日頃から国民向け定例会見で、台湾の支援に対し感謝の意を述べていた。ちなみに、断交を発表する 2 日前にも、COVID-19 関連支援の供与を受けている⁷。

2008 年からニカラグア＝台湾間で自由貿易協定（FTA）が結ばれていたため、太平洋を挟み地理的に離れていながら経済的にも重要なパートナーであった。2021 年の台湾への輸出額は、8,550 万ドル（ニカラグアの輸出先第 7 位）で、台湾からの輸入額は、2,700 万ド

⁶ その代わり、米国等欧米諸国は、NGO（非政府組織）等を通じて対ニカラグア支援に取り組んでいる。

⁷ “[Nicaragua fortalece lucha contra la COVID-19 con nuevo donativo de Taiwán,](#)” *El 19*, 7 de diciembre, 2021.

ル（同輸入先第 23 位）であった⁸。現地では、台湾から繊維企業（Alpha Textil 等）や商業施設事業に携わる複合企業（Shin Kong Group）などが進出している⁹。さらに、台湾留学を目的とした奨学金の提供や、現地 TV 番組で中国語学習動画を放映するなど¹⁰、台湾は文化交流も積極的に取り組んでいた。

2. 中国：国際舞台での繋がり重視の関係

中国と断交している 21 年間（1990-2021 年）、ニカラグア国内では、中国の在外公館に代わる窓口機関は存在していなかった。ビジネスの観点からは、当時から携帯電話企業（CooTel）、繊維産業（Texhong Winnitex）などの中国企業が存在していた。貿易に関しては、2021 年の中国への輸出額は、1,200 万ドル（ニカラグアの輸出先第 25 位）、中国からの輸入額は、90,820 万ドル（同輸入先第 2 位）であった。なお、コロナ禍での「マスク外交」や「ワクチン外交」といった中国によるアプローチは、ニカラグアでは確認されなかった¹¹。

外交関係をもたない中国との関係ではあったが、国際舞台における繋がり確認できた。2020 年 10 月、「人権に関する国連総会第 3 委員会」にて、中国政府は米国を中心とする西洋諸国を批判する声明を発表した。その声明に署名した 26 か国にニカラグアは含まれている¹²。また、2020 年 9 月の第 75 回国連総会一般討論演説で、モンカダ外務大臣は、「米国のロシア、中国、北朝鮮に対する政治的侵略や軍事、経済、商業的脅威を非難する」と発言し¹³、中国擁護の立場をとった。また、ニカラグア政府は、中国と「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）」加盟国間の会合に積極的に出席しており、中国政府とのハイレベ

⁸ 貿易データは、BCN および CETREX ウェブサイトをもとに算出。

⁹ 2022 年 5 月 10 日時点、これら台湾企業は引き続き現地で活動している。

¹⁰ [“Transmitirán en televisión nacional clases audiovisuales del idioma Chino mandarín,”](#) *El 19*, 13 de marzo, 2019.

¹¹ 中国は、パラグアイやホンジュラスなど台湾承認国に対して、ワクチン提供と引き換えに台湾と断交するよう圧力をかけていたとされる。[「台湾との断交促す「ワクチン外交」、米國務省が非難」](#)、『産経新聞』ネット版、2021 年 5 月 14 日、2022 年 4 月 13 日アクセス。

¹² [“China criticizes the United States and Western countries for violating Human Rights at the General Assembly on behalf of 26 countries,”](#) Permanent Mission of the People’s Republic of China to the UN website, 5 of October, 2020.

¹³ [“Mensaje del Gobierno de Reconciliación y Unidad Nacional de Nicaragua en la Asamblea General de ONU,”](#) *El 19*, 29 de septiembre, 2020.

ルでの繋がりはあった¹⁴。

Ⅲ. 中国との外交樹立後の変化

モンカダ外務大臣の発表後、台湾外交部は、オルテガ大統領の決定に遺憾の意を表明するプレスリリースを発表した¹⁵。台湾との外交関係終了に伴い、ニカラグア政府は、FTAを含め、台湾との全ての協定を破棄した¹⁶。断交の発表を受けて、台湾は、所有していた在ニカラグア台湾大使館を含む不動産をカトリック教会に寄付する予定であった。しかし、ニカラグア政府は「1つの中国原則」に基づき、これらの資産を中国に委譲させると通達した(Enríquez 2021)。

一方、中国からは、外交復活から僅か数日で、中国製 COVID-19 ワクチン (Sinopharm) 計 100 万回分が到着した¹⁷。オルテガ大統領は、2022 年 1 月に行われた中国政府代表団との会談の場で、中国の「一帯一路」構想を全面的に支持すると表明し、①「一帯一路」の枠組みにおける協力に関する覚書、②二国間の協力枠組み合意、③外交・サービス・公務・公用パスポート所持者に対する査証免除合意、④両国外務省間政策協議再開覚書など 4 つの合意・協定・覚書に署名した¹⁸。また、ニカラグア投資振興機構 (ProNicaragua) 顧問のラウレアノ・オルテガ (Laureano Ortega) (オルテガ大統領夫妻の息子) が、中国交通建設 (CCCC) などの中国企業 4 社と、再生可能エネルギー、病院建設および医療器具、道路、鉄道などのインフラなどのプロジェクト実施に向けた署名を行った¹⁹。その後、中国による風力発電および太陽光発電のプロジェクトを含む 5 億ドルを超えるエネルギーセクターへ

¹⁴ たとえば、ニカラグア政府は、中国との国交再開の数日前に、同会合に出席している。["Nicaragua destaca importancia estratégica del Foro China – CELAC," El 19, 3 de diciembre, 2021.](#)

¹⁵ [2021 年 12 月 10 日付台湾外交部プレスリリース](#) 参照。

¹⁶ ["Ortega ordena derogar el Tratado de Libre Comercio con Taiwán y todos los acuerdos suscritos con la isla," La Prensa, 14 de diciembre, 2021.](#)

¹⁷ ["Llega de China a Nicaragua primer donativo de 200 mil vacunas Sinopharm," El 19, 12 de diciembre, 2021.](#) ["Nicaragua recibe nueva donación de 800 mil dosis de Sinopharm procedentes de China," El 19, 24 de diciembre, 2021.](#)

¹⁸ ["Presidente Daniel Ortega y Compañero Rosario en encuentro con delegación de China," El 19, 10 de enero, 2022.](#)

¹⁹ ["Gobierno de Nicaragua firma memorándums con empresas de China," El 19, 9 de febrero, 2022.](#)

の投資や 6,000 万ドルの低所得者向け住宅提供プロジェクトが発表された²⁰。政府広報サイト（「El 19」）では、中国との外交関係再開によってニカラグアは多大な恩恵を得たとして、オルテガ政権の功績を称える報道が毎週のように伝えられている。

舛方（2021）によると、中国と国交を樹立したその他のラテンアメリカの国々では、国交樹立前後に孔子学院（Instituto Confucio）が設置されている。現時点では、ニカラグア国内で同学院は設置されていない。しかし、ニカラグア大学国立審議会（Consejo Nacional de Universidades: CNU）は、中国大使館と同学院の設置に向けて会合を開いていると伝えられており²¹、ニカラグアの大学に設置されるのは時間の問題だろう。たとえば、中国語クラスを開講しているニカラグア国立自治大学マナグア校（Universidad Nacional Autónoma de Nicaragua Managua: UNAN Managua）がその候補として考えられる。文化交流という点では、2022 年 2 月、30 人以上のニカラグア人学生らが、留学のため北京と武漢に旅立った²²。

ニカラグア両太平洋運河建設計画との関連についても付言しておく必要がある。2019 年 8 月にオルテガ大統領は「引き続き建設に取り組んでいる」と発言したものの²³、中国との外交関係再開後もなんら進展はみられない。政府側だけでなく現地反政府系メディアも運河建設に関する進捗状況について報じることはなくなり、実質的に頓挫しているという見方が強い。

その背景には、そもそも運河ルートとなっているニカラグア湖は運河建設のための十分な水深を満たしていないという技術的な理由（森田 2016）や、パナマが台湾から中国へ国交を切り替えたことで中国のニカラグア運河に対する重要性が相対的に低下したという理由が挙げられる。また、運河計画のコンセッション（開発利権）が付与されている HKND 社²⁴Wang Jing 代表は、2021 年 5 月、上海証券取引所（SSE）から、310 億ドルの詐欺およ

²⁰ [“China invertirá en Nicaragua más de 500 millones de dólares en el sector eléctrico, dice régimen,”](#) *La Prensa*, 9 de febrero, 2022. [“Nicaragua y China firmarán convenio para ejecución de Programa de Vivienda,”](#) *El 19*, 27 de abril, 2022.

²¹ [“CNU efectúa encunetro con el Consejero de la Embajada de la República Popular China,”](#) CNU website, 21 de abril, 2022.

²² [“Compañera Rosario Murillo destaca llegada de estudiantes nicaragüenses a China,”](#) *El 19*, 8 de febrero, 2022.

²³ [“Presidente Daniel Ortega: Tenemos el compromiso de hacer realidad el Canal Interoceánico en Nicaragua,”](#) *El 19*, 13 de agosto, 2019.

²⁴ HKND 社は、香港企業ではあるものの、中国通信企業である Xinwei Group の Wang Jing 代表が経営している。

び巨大な負債の隠蔽を理由に、彼の所有する企業の 10 年間の法的経営資格剥奪および彼が経営する Xinwei Group の同証券取引所からの除外という懲戒処分を受けた²⁵。そのため、500 億ドル程度の運河建設費用の捻出は難しいという財政的な理由も挙げられる。

現地反政府系有識者らは、2013 年にニカラグア国会で可決された「ニカラグア両太平洋運河の法的体制および運河当局の創設に関する法律」（法律第 800 号）をもとに、もし運河建設が実施できなかった場合の投資家に生じた損害は、ニカラグア政府側が補償する必要があると指摘している²⁶。そのため、もしオルテガ大統領が、運河建設の「失敗」を認めた場合、莫大な財政負担を負うことになるため、これからもニカラグア政府側からは取り組んでいるという強気の姿勢にとどまり、運河建設計画の「失敗」を認めることはないだろう。一方の HKND 社 Wang Jing 代表は、ここ数年行方をくらましていると報じられており²⁷、先述の理由も含め、中国側から建設に向けて動き出すとは思えない。両国ともに運河の重要性を強調する発言をするだけで、今後も建設に向けて動き出す可能性は極めて低いだろう。

IV. なぜニカラグアは中国と国交を結んだのか

オルテガ大統領は、これまで良好だった台湾との関係を切り捨て、なぜ再び中国と国交を結んだのか。現在のオルテガ政権を取り巻く状況を鑑みて、外交および経済の観点から彼の決断を考察する。

1. 外交の観点から：同じ「反米」という価値観を共有する仲間

2018 年以前のオルテガ大統領は、国民向け演説など表舞台で「敵国」である米国の批判はしていたものの、両国の関係は概ね良好であった。しかし、2018 年の社会動乱で反体制派への暴力的な弾圧など強権的な対応を取ったことで、米国はオルテガ政権を強く批判するようになった。米国はヨーロッパ連合（EU）とともに、オルテガ政権幹部や政権の強い支配下にある民間企業を含めた機関に対し、制裁を課している。この状況下にあっても、

²⁵ [“Wang Jing reaparece e insiste con el canal interoceánico por Nicaragua,”](#) *Confidencial*, 11 de noviembre, 2021.

²⁶ [“Por qué el régimen de Ortega debe derogar de urgencia las leyes del Gran Canal para proteger las reservas internacionales del BCN,”](#) *La Prensa*, 13 de octubre, 2021.

²⁷ 行方をくらましているとされる Wang Jing 代表ではあるが、オルテガ大統領再任に対する祝電（本稿 p. 8 参照）やオルテガ政権幹部の死亡に対する弔辞を送るなど、ニカラグア政府と文面上の繋がりがあることは確認できる。[“Gobierno de Nicaragua lamenta el fallecimiento de Pilar Aguilar, esposa del compañero Paul Oquist,”](#) *El 19*, 14 de abril, 2021.

2018 年以降も、2021 年大統領選挙に向けて野党の有力候補者を逮捕するなど、オルテガ政権の姿勢は変わらず強権的態度のままできた（浜端 2022）。

そのような状況下で、オルテガ大統領の反米スタンスは、2018 年までの批判という単に「言葉」だけでなく、米国や米国との関係が近い国や組織との関係を切るという「行動」に転換するようになった。たとえば、2021 年 11 月の大統領選挙後、米州機構(OAS)総会で、選挙までのオルテガ政権による反体制派への抑圧を踏まえ、ニカラグア非難決議が採択された。それに対し、モンカダ外務大臣は、「OAS はラテンアメリカ諸国に干渉する米国の操り人形である」と強く非難し、ルイス・アルマグロ(Luis Almagro) OAS 事務総長に同機構からの脱退を通告した²⁸。その後、2022 年 4 月、脱退が可能となる 2023 年 11 月を待たずして、OAS からの即時脱退を表明し、OAS 代表部ニカラグア大使の召還および OAS ニカラグア事務所の閉鎖を行った²⁹。

オルテガ大統領は、2018 年まで良好な関係であったカトリック教会に対しても、社会動乱を機に米国側の批判に同調したことを強く非難している³⁰。2022 年 3 月には、バチカンウォルデモア・サムダグ(Waldemar Sommertag)駐ニカラグア大使を国外追放している³¹。

その一方で、オルテガ政権は、反米国家との関係構築・強化に努めており、中国との外交樹立はそのひとつといえる。選挙後、台湾は米国を含む国際社会を意識して、オルテガ大統領再任の祝辞を出していない。台湾との断交後の政府広報サイト(「El 19」)には、「ニカラグアは、常にビジネス的で、決して政治的ではない台湾との外交関係を断ち切ることを決めた。台湾は、政治における様々な場面で、一度もニカラグアを支持したことはなかった」と、台湾を批判するコメントが掲載された³²。

他方、中国側として HKND 社 Wang Jing 代表が、「オルテガ政権下のもと、ニカラグアと中国の友好関係が深まると信じている。ニカラグアは、『一带一路』において欠かせない役割を担っている。私たちは、ニカラグア両太平洋運河建設計画の成功を信じている」との

²⁸ [“Gobierno de Nicaragua denuncia la Carta de la OEA,”](#) *El 19*, 19 de noviembre, 2021.

²⁹ [“Nicaragua expulsa a la OEA,”](#) *El 19*, 24 de abril, 2022.

³⁰ [“Mensaje del Presidente-Comandante Daniel a las Familias Nicaragüenses \(04-10-21\),”](#) *El 19*, 5 de octubre, 2021.

³¹ [“Vaticano recibió “con sorpresa” que régimen en Nicaragua retiró beneplácito a Nuncio Waldemar Stanislaw Sommertag,”](#) *100% Noticias*, 12 de marzo, 2022.

³² [“Managua-Pekín, la nueva ruta,”](#) *El 19*, 12 de diciembre, 2021.

祝辞を出した³³。オルテガ大統領は、過去の国民演説において、「米国はロシアや中国を服従させようとしている。ニカラグアが戦略的要地であり、ニカラグア両太平洋運河という巨大な資産があるため、ニカラグアに対しても、米国は服従させようとしている」と発言している³⁴。中国にとっても、中米最大の国土を有し、「米国の裏庭」である反米国家のニカラグアは、「一带一路」構想を推し進める上での「戦略的要地」なのだろう。また、ニカラグアでは司法、立法、国家警察、軍など政府やその他国内の主要機関はオルテガの手中にあるため（Close 2016）、オルテガ大統領の意向によって極めて容易に法案が通る。オルテガ大統領の再任が決定したことで、中国にとってニカラグアは、中米地域における「一带一路」構想を推進する重要な国として魅力的に映り、外交関係再開に乗り出したと考えられる。

中国と同様に、オルテガ政権は、ロシアやイランとも関係強化に努めている。モンカダ外務大臣らオルテガ政権幹部は、それらの国々と良好な関係を維持・強化するため積極的に訪問している。その成果として、近年のロシアからの支援として COVID-19 ワクチン（Sputnik V および Sputnik Light）やバスの供与などを得ている。イランからも同様に COVID-19 ワクチン（CovIran Barkat）支援などを得ている³⁵。

ニカラグア＝ロシア間では、外交上の協力関係も確認できる。2021 年 11 月の大統領選挙終了後、ロシアのセルゲイ・ラブロフ（Serguéi Lavrov）外務大臣は、ニカラグアでの選挙は正当性を有すると発言し、米国がその選挙結果を妨げる行動をしたと米国を批判した³⁶。一方のオルテガ大統領は、2022 年 2 月、ニカラグア来訪中のロシア政府代表団の前で、ロシアによるウクライナ侵攻を、「平和のための闘い」とし、ロシアとの連携を表明した³⁷。また、国連の場においても、ハイメ・カスティージョ（Jaime Castillo）国連大使が、ウクライナ侵攻に関して、対話を軸にした緊張緩和を求めた上で、米国や北大西洋条約機構（NATO）による対ロシア制裁やウクライナへの武器輸出を批判した³⁸。

³³ [“Presidente del Grupo HKND felicita victoria electoral del FSLN,”](#) *El 19*, 11 de noviembre, 2021.

³⁴ [“Acto en celebración del 42 aniversario del Triunfo de la Revolución Popular Sandinista,”](#) *El 19*, 20 de julio, 2021.

³⁵ [“Irán dona a Nicaragua 200 mil dosis de vacuna contra el Covid-19,”](#) *El 19*, 18 de marzo, 2022.

³⁶ [“Elecciones en Nicaragua se desarrollaron de forma organizada,”](#) *El 19*, 8 de noviembre, 2021.

³⁷ [“Encuentro del Presidente Daniel con Delegación de la Federación de Rusia,”](#) *El 19*, 17 de febrero, 2022.

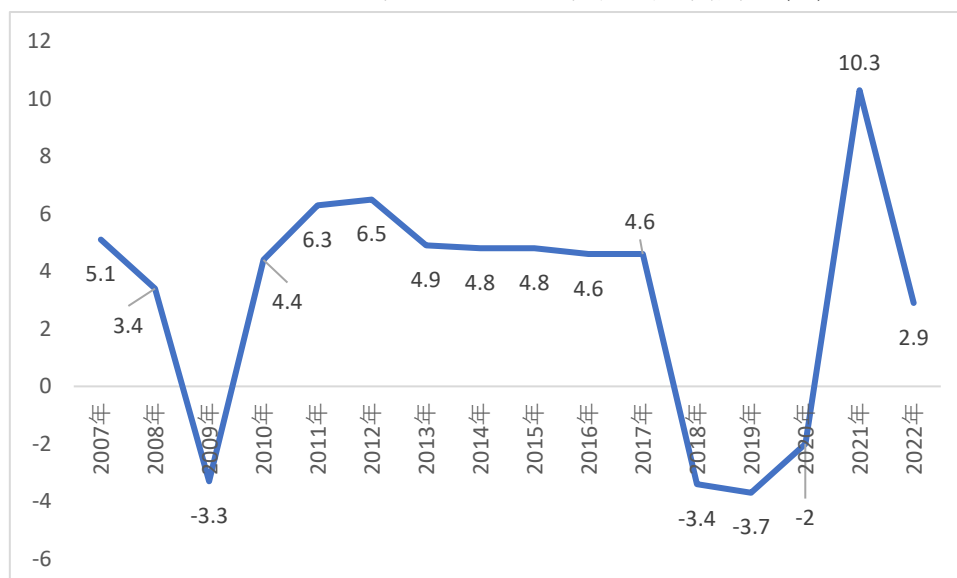
³⁸ [“Mensaje de Nicaragua ante la ONU sobre la situación de la Paz,”](#) *El 19*, 1 de marzo,

このように2018年以降、米国を中心とした国際社会から非難され続けるオルテガ政権は、それに対抗する形で、反米国家との関係構築・強化を行うことで、米国とは離れた「居場所」作りに努めている。

2. 経済の観点から：経済成長への起爆剤とオルテガ政権にとっての新たな資金源か

オルテガ政権は、中国と国交を再開することで、経済における米国依存から脱却し、その上で経済発展を目論んでいると推察される。米国は、貿易、海外直接投資、郷土送金等で、ニカラグアにとって重要な相手国である。2018年までは、米国と良好な関係を保つことでニカラグア経済は堅実な成長を遂げていたものの（Feliciano 2019; Feinberg and Beatriz 2019）、社会動乱以降3年連続でマイナス成長が続いた（図1）。

図1 2007～2022年のニカラグア経済成長率推移（%）



（注）2022年は予測値。

（出所）World Bank ウェブサイトをもとに筆者作成。

2021年以降はプラス成長に転じているとはいえ、オルテガ政権を取り巻く現在の状況下では、経済成長への不透明感の高まりをみせている。先述の通り、米国やヨーロッパ連合（EU）らは、オルテガ政権幹部や政権の強い支配下にある機関に制裁を課しており、選挙後も制裁の対象数は増加している。また、選挙終了後すぐに、米国は、「通称: RENACER 法（Reinforcing Nicaragua's Adherence to Conditions for Electoral Reform Act of 2021: RENACER Act）」を施行した。ニカラグアにおける政治腐敗および人権侵害の是正を目的

にしたこの法では、ロシアのニカラグアにおける活動のモニタリングの実施や、経済制裁の一環として 2006 年から続く DR-CAFTA（米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定）のニカラグアへの適用見直しが明記されている。2021 年のニカラグアの対米貿易額は、2006 年と比較すると約 3 倍増加している³⁹。現地エコノミストは、もしニカラグアが DR-CAFTA から適用除外となった場合、実質 GDP の 7.3% の急激な下落を引き起こすと指摘している⁴⁰。また、2021 年ニカラグア投資環境ステートメント (2021 Investment Climate Statement: Nicaragua) では、投資家に対して、オルテガ政権下のニカラグアへの投資に慎重になるよう呼びかけている。このような状況を打破するため、オルテガ政権は中国からの資金を渴望し、その目的達成のために外交関係を復活したのだろう。

中国で行われた外交関係再開の共同コミュニケ署名式では、モンカダ外務大臣ではなく、ニカラグア投資振興機構 (ProNicaragua) 顧問のラウレアノ・オルテガやイバン・アコスタ (Iván Acosta) 財務・公債大臣といった経済分野に強い政権幹部が出席しており⁴¹、中国からの支援を渴望するオルテガ政権の強い意図が感じられる。

経済援助はもちろん、貿易を活性化させることも中国との外交再開の狙いだろう。アコスタ財務・公債大臣は、2021 年 5 月時点で、ニカラグアの第一次産業成長戦略として、対アジア輸出を挙げ、その中で中国の市場開拓を目指すとして発表していた (Ortiz 2021)。外交関係再開後は、ニカラグア政府主催による現地輸出業者向け対中輸出セミナーなどが実施されている⁴²。

さらに、オルテガ政権にとって都合の良い新たな資金源を模索している可能性がある。ニカラグアはベネズエラの故ウゴ・チャベス (Hugo Chávez) 大統領の提唱した米州ボリバル同盟 (Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América: ALBA) に属し、第 2 次オルテガ政権発足 (2007 年) 以降、ペトロカリブ・エネルギー協力協定のもと、友好国ベネ

³⁹ [“EEUU: salida de Nicaragua del CAFTA sigue en análisis, país excluido de recibir asistencia técnica,” 100% Noticias, 23 de febrero, 2022.](#)

⁴⁰ [“Podría la Ley Renacer impactar económicamente a Nicaragua?,” VOA, 12 de noviembre, 2021.](#) なお、もしニカラグアの DR-CAFTA への適用除外を行った場合、ニカラグア経済悪化による米国へのニカラグア移民増加を招く恐れがあるため、米国はニカラグアの適用除外に踏み込まないのではとの見方もある。

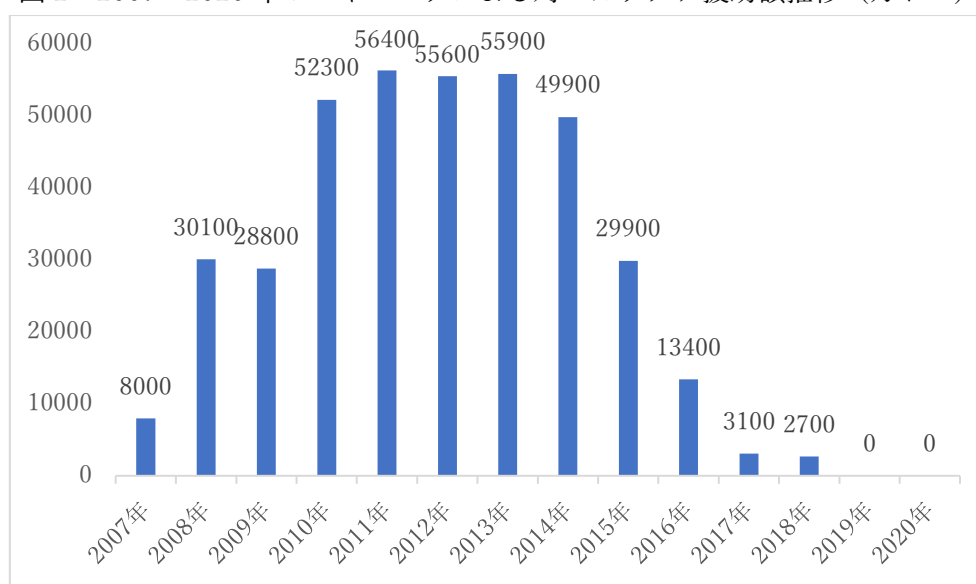
⁴¹ [“República Popular China y República de Nicaragua restablecen relaciones diplomáticas,” El 19, 10 de diciembre, 2021.](#)

⁴² [“Protagonistas y cooperativas se preparan para exportar sus productos a China,” El 19, 13 de mayo, 2022.](#)

ズエラから石油をてことした巨額な経済援助を得てきた。ベネズエラから優遇された価格のもと取得した石油を、ガソリンスタンドなどの一般消費者向けには国際価格で販売し、その差額をもとに、貧困層を対象とした社会プログラムを実施し、貧困削減など一定の成果をあげていた。

その一方で、その資金運営の不明瞭さが指摘されている（田中 2013）。ニカラグア中央銀行(BCN)のレポートでは、ベネズエラからの援助は、民間部門の二国間資金協力に分類されている⁴³。二国間の公的な援助ではなく、民間部門の資金協力援助とすることで、ベネズエラからの援助は、たとえオルテガ政権による恣意的かつ不透明な運営であっても、公的な監査を受けずにいられた。実際、DNP 社などのベネズエラからの石油援助に関連する企業を利用し、これまでオルテガ大統領一族は巨額な利益を得てきた。しかし、2010 年代後半以降、ベネズエラの経済危機によって同国からの対ニカラグア経済援助は急速に減少し、2019 年以降は全く得られなくなった（図 2）。また、2018 年以降、オルテガ政権の強い支配下にある DNP 社などの企業はすべて米国の制裁対象に指定された。

図 2 2007～2020 年のベネズエラによる対ニカラグア援助額推移（万ドル）



（出所）Banco Central de Nicaragua（2020）をもとに筆者作成。

ベネズエラからの石油援助がなくなったことで、オルテガ政権は、中国の援助を軸にした新たな資金源の獲得を模索していると推察される。たとえば、すでに決定された中国によるエネルギーセクターへの投資に関連するビジネスが挙げられる。そこで生成された電力を、一般消費者には国際価格で販売することで利潤を得るというベネズエラによる支援と同様

⁴³ BCN（2020: 53）参照。

の手法を用いて、資金の獲得を目指すことは十分考えられる。

こうした資金は、オルテガ大統領による「安定した政権運営」にとって重要であろう。Cruz (2018)は、オルテガ政権が長期政権を築いてきた取り組みの1つとして、支持者へのバラマキを指摘している。国内におけるオルテガ大統領にとっての政権の「外の敵」は、政権交代を目指す反体制派だが、彼らの多くはすでに獄中におり、残されたメンバーも抑圧を恐れコスタリカなど国外に逃亡した。そのため、オルテガ政権の国内の「外の敵」は現在見当たらない。オルテガにとって「安定した政権運営」のため、政権内部や支持者からの反乱者、つまり「内なる敵」を生み出さないことが重要だろう。たとえば、2022年3月、アルトゥーロ・マクフィールドズ(Arturo McFields)OAS 代表部ニカラグア大使は、OAS 常設理事会定例会合で、突如オルテガ政権を非難する声明を発表した⁴⁴。今後、彼のような「内なる敵」を生み出さないために、オルテガ政権は、中国からの資金をもとに、政権内部や支持者に「還元」したいと目論んでいるとみられる。

V. おわりに

本稿では、オルテガ政権の台湾から中国への外交関係の切り替えに関して、外交および経済の観点から考察した。すでに OAS から脱退したオルテガ政権は、今後もラテンアメリカではベネズエラやキューバ、ラテンアメリカ以外では中国やロシアといった反米国家たちとの関係強化に努めていくのだろう。

参考文献

英語西語文献

BCN (Banco Central de Nicaragua) (2020), “Informe de la cooperación oficial externa: semestre 2020.” BCN website, octubre.

———(2021), “Informe de la cooperación oficial externa 2020.” BCN website, junio.

Close, David (2016), “*Nicaragua: Navigating the Politics of Democracy*.” Boulder and London: Lynne Rienner Publishers.

Cruz, Arturo (2018), “How to Understand the Nicaraguan Crisis.” Latin America Program, Wilson Center.

Enríquez, Octavio (2021), “Taiwán rechaza “ocupación ilegal” de su antigua embajada en Managua.” *Confidencial*, 27 de diciembre

⁴⁴ [“Embajador de Nicaragua en la OEA se rebela contra régimen de Daniel Ortega,”](#)

Confidencial, 23 de marzo, 2022. なお、ニカラグア政府は同大使を即日解雇し、彼の声明は何ら有効性も持たないと発表した。

(<https://www.confidencial.com.ni/nacion/taiwan-rechaza-ocupacion-ilegal-de-su-antigua-embajada-en-managua/>).

Feinberg, Richard E., and Beatriz Miranda (2019), “Nicaraguan Tragedy: From Consensus to Coercion.” Latin America Program, Wilson Center

(<https://www.wilsoncenter.org/publication/report-nicaraguan-tragedy-consensus-to-coercion>).

Feliciano, Héctor Cruz (2019), “The Perils of Reconciliation: Achievements and Challenges of Daniel Ortega and the Modern FSLN.” *Latin American Perspectives*, 46(1), 247–262

(<https://doi.org/10.1177/0094582X18803876>) .

Ortiz, Anduriña (2021), “Nicaragua busca exportar al mercado asiático.” VOS TV, 25 de mayo

(<https://www.vostv.com.ni/economia/18027-nicaragua-busca-aprovechar-mercado-asiatico-para-e/>).

日本語文献

上谷直克 (2019), 「脆弱化するラテンアメリカ民主主義」『ラテンアメリカ・レポート』

35(1):1-25。(https://doi.org/10.24765/latinamericareport.35.2_1)

舩方周一郎 (2021), 「ブラジルにおける中国文化外交と孔子学院の役割」『ラテンアメリカ・

レポート』 37(2): 64-77。(https://doi.org/10.24765/latinamericareport.37.2_64)

田中高 (2013), 「特集ニカラグア 2013 年：強まるベネズエラ石油への依存」『ラテンアメ

リカ・レポート』 30(2): 15-25。(<http://doi.org/10.20561/00029168>)

浜端喬 (2022), 「続くニカラグア・オルテガ政権」『ラテンアメリカ時報』 1437: 24-27。

松田康博 (2020), 「中南米地域をめぐる中台関係」、川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博
『中国の外交戦略と世界秩序—理念・政策・現地の視線—』昭和堂。

森田実希 (2016), 「主要対外関係から見るニカラグア情勢」『ラテンアメリカ時報』 1416:
26-28。

ウェブサイト

Banco Central de Nicaragua (BCN)

(<https://www.bcn.gob.ni>)

Centro de Trámites de las Exportaciones (CETREX)

(www.cetrex.gob.ni)

World Bank: Nicaragua

(<https://www.worldbank.org/en/country/nicaragua>)